

? 中東 5 イラク ガス屋とハンバーガーショップ

著者	酒井 啓子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	85
雑誌名	「たべものや」と「くらし」：第三世界の外食産業
ページ	144-148
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017915

ガス屋とハンバーガーショップ

酒井啓子

伝統的ファースト イラクのみならず、アラブ社会では伝統的なファーストフードの店がさ
フード「ガス屋」 まざまにある。その代表的な物がシュワルマという、肉片を集めた塊を
火であぶって削ぎ切りにしたものであり、パンに挟んで食べる。イラクではこれを「ガス」
（「切る」という意味のアラビア語「カス」からくる言葉）と呼び、街のあちこちに立ち並ぶ、庶民
にとっては「立ち食い蕎麦屋」のような存在だ。どんな田舎の町にいても町の中心部には必
ずガスと鳥肉を焼く香ばしい匂いが漂ってくるものだ。

肉を挟むパンにもいろいろあって、アラブ式のホブスの他にイラクではサンムーンというぼ
そぼそした、フランスパン型の平行四辺形のパンも好まれる。

民間投資促進で こうした伝統的なファーストフードの店に対して、この十年間、西洋型
増えた「外食産業」のハンバーガーショップなどが増加している。イラクで最初のハンバー



背後のバーナーであぶりながら売っている
ガス（撮影・池田明史）

ガー屋ができたのは一九七〇年代の半ば、ちょうど第一次オイルショック後の石油収入増大で景気が好転し始めた頃であった。その後こうしたハンバーガー屋は急速に店舗を増やし、最初は若者街だけにしかなかったのが、大都市であれば至るところに存在するようになった。

さらにこうした西洋型のファーストフードの店が増えるきっかけとなったのが、一九八〇年代初め、政府が民間投資事業の促進政策を採り始めたことである。イランとの戦争が長期化し、政府支出の大幅削減、輸入削減が行われたため、その輸入代替産業を民間企業に任せる、といった方針が採られた。六〇年代半ばから一貫して民間投資の制限・国有企業優先といった政策が採られてきた中で、イラクの民間企業は突然の民間投資重視政策に迎えられるだけの基盤はもっておらず、わずかに存在していた中小民間企業が進出できたのは、

もっとも簡単に「クイックリターン」を期待できる食品分野だったのである。

ハンバーガー以外にもピザ、アイスクリーム屋など、ファーストフードの種類が増えていったばかりでなく、冷凍食品産業も盛んになっていった。家庭向けに冷凍ハンバーグやハム、ソーセージが売り出され、伝統的食品であるクッバ（アラブ式肉団子）などの冷凍販売などが行われ始めたのもこの頃である。

一九八〇年代初めまでは中小企業の域を出なかったイラクの諸民間企業も、八〇年代後半には規模を増大し、異業種への投資拡大に着手していくようになっていったが、こうした成功企業の大半は、最初食品加工業から身を起こしたものが多く、現在「財閥」として庶民の間で「金持ち一族」と認識されているブンニヤー一族やサマウィ一族などは、六〇年代以降それぞれ乳製品製造業、菓子製造業からこつこつ始めて現在にいたった一族である。

女性の職場進出が加 工食品ブームに拍車 このような「ファーストフード・ブーム」を支えたもう一つの時代背景

社会に比較して女性の社会進出が盛んであったが、それにイランとの戦争が拍車をかけた。戦場に行ってしまうって労働力にならない男性を補うような形で、女性労働力への需要が高まったのである。さらに対イラン戦争後半になると経済全般の悪化から一般消費物質におけるインフレが激しくなり、一家の大黒柱が戦場に行っていない場合であっても、家計を支えるのに男性一人ではやって行けない状態が生まれた。こうして女性の職場進出は加速度的に進んでいった

のである。

女性、特に一家の主婦も職場で働き始めるといふことになる、その分家事労働にしわ寄せがくる。勢い家庭の食事は、つつい「ファーストフードですませよう」「料理している時間がないから冷凍食品で我慢しよう」といふことになるのである。

「家庭での食事はどんな外食よりまさる」との信念が根強いイラク社会では、なかなか心理的にこうしたファーストフードへの依存を良しとすることに抵抗を覚えがちである。私自身も招待された家庭の夕食の席で、「家内は重要な仕事を持っていて、料理は上手なのだが食事をつくる時間がなかなかなくて……」と、くどくどと弁明する主人の姿をよく目にしたものであった。大家族のもとでは、ファーストフードばかりに頼る嫁に対して、しゅうとめが陰に陽に非難を加えるのに出会ったこともある。

もっとも湾岸戦争はこうした傾向を一举に逆転させた。経済制裁で国内の経済活動が停滞している中で、戦後軍役を解除された帰還兵士が街に溢れ、労働力不足問題は一転して失業問題にかわった。女性は、職を失い、高インフレの中で家計をやりくりするために外食を控えて自炊に精を出すようになった。家庭で配給の小麦粉でパンを焼き、庭に家庭菜園を作る毎日である。

外資を拒否して ところで、イラクの外食産業を見るうえで興味深いのは、一切の外国資
「物真似」外食産業 本が入っていないことである。外食産業だけにとどまらず、イラクでは

一切の非アラブ系の外資導入が禁止されてきたが、加えて湾岸戦争後なおも続く経済制裁で、充分な輸入ができていない。そのためマクドナルドそっくりのハンバーガー屋やウィンピーという名前のファーストフードの店はあっても、それらはけっして外資によるものではないし、系列会社でもない。いわば「物真似」産業としての外食文化である。

しかし「物真似」ではあるものの、「自力でなんとかやろう」という意欲だけは旺盛である。特に、湾岸戦争後、善くも悪くも「自給自足」を強いられている現状では、「本場モノ」を期待するのは夢のまた夢。ただ、そこには長年石油収入のみに頼りきって輸入品を消費するだけの一九七〇年代の生活から、わずかながらも「国産化」に移行しようとする萌芽が見られるような気がするのだが。

(さかい けいこ／アジア経済研究所中東総合研究プロジェクト・チーム)